

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I - 2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,271,642			4,343,730	実質収支比率			2.1	2.1																																																																
市町村名	寿都町		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額	5,227,579	4,263,002	経常収支比率	81.3	83.7																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	44,063	80,728	(※1)	(84.2)	(87.7)																																																																				
人口	27年国調(人)	3,137	産業構造(※5)		中部	×	翌年度に繰越すべき財源	-	36,012	標準財政規模	2,101,220	2,167,558																																																																					
	22年国調(人)	3,443			近畿	×	実質収支	44,063	44,716	財政力指数	0.13	0.13																																																																					
	増減率(%)	-8.9			過疎	○	単年度収支	-653	8,017	公債費負担比率	20.1	20.8																																																																					
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	3,094	第1次	27年国調	137	22年国調	174	低開発	×	積立金	2	2,858	健全化判断比率	-	-																																																																		
	うち日本人(人)	3,051		9.9	11.5	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,000	12,000	実質赤字比率	-	-																																																																				
	28.01.01(人)	3,176	第2次	307	411	積立金取崩し額	-	-	1,000	12,000	実質赤字比率	-	-																																																																				
	うち日本人(人)	3,140		22.2	27.2	実質単年度収支	-1,651	-1,125	実質公債費比率	15.3	17.2																																																																						
	増減率(%)	-2.6	第3次	942	926	標準財政収入額	264,354	262,375	資金不足比率(※4)	100.1	115.6																																																																						
	うち日本人(%)	-2.8		68.0	61.3	標準財政需要額	1,963,912	2,002,547	標準税収入額等	326,687	324,262																																																																						
面積(km ²)	95.25																																																																																
人口密度(人/km ²)	33																																																																																
世帯数(世帯)	1,420																																																																																
職員の状況																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,868,495	6,757,333	うち公的資金	6,681,471	6,523,257																																																																			
	市区町村長	1	6,900	一般職員		56	165,984	2,964	債務負担行為額(支出予定額)	2,853	5,185	収益事業収入	-	-																																																																			
	副市区町村長	1	5,690	うち消防職員		-	-	-	土地開発基金現在高	34,548	34,547	財政調整基金	129,277	130,275																																																																			
	教育長	1	5,220	うち技能労務職員		-	-	-	積立金現在高	102,554	52,553	減債基金	102,554	52,553																																																																			
	議会議長	1	2,450	教育公務員		-	-	-	その他特定目的基金	1,028,389	735,875																																																																						
	議会副議長	1	1,950	臨時職員		-	-	-																																																																									
	議会議員	7	1,650	合計		56	165,984	2,964																																																																									
					ラスパイレシ指数			100.4																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>寿都町国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>寿都町簡易水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>南部後志環境衛生組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>寿都町介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>寿都町公共下水道事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>南部後志衛生施設組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>寿都町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>寿都町風力発電事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>岩内・寿都地方消防組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>後志教育研修センター</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	寿都町国民健康保険事業特別会計			(5)	寿都町簡易水道事業特別会計	(8)	南部後志環境衛生組合						(3)	寿都町介護保険事業特別会計			(6)	寿都町公共下水道事業特別会計	(9)	南部後志衛生施設組合						(4)	寿都町後期高齢者医療特別会計			(7)	寿都町風力発電事業特別会計	(10)	岩内・寿都地方消防組合												(11)	後志教育研修センター			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																				
(1)	一般会計	(2)	寿都町国民健康保険事業特別会計			(5)	寿都町簡易水道事業特別会計	(8)	南部後志環境衛生組合																																																																								
		(3)	寿都町介護保険事業特別会計			(6)	寿都町公共下水道事業特別会計	(9)	南部後志衛生施設組合																																																																								
		(4)	寿都町後期高齢者医療特別会計			(7)	寿都町風力発電事業特別会計	(10)	岩内・寿都地方消防組合																																																																								
								(11)	後志教育研修センター																																																																								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	233,794	4.4	233,794	10.8	普通税	233,794	100.0	598
地方譲与税	23,948	0.5	23,948	1.1	法定普通税	233,794	100.0	598
利子割交付金	290	0.0	290	0.0	市町村民税	121,853	52.1	598
配当割交付金	537	0.0	537	0.0	個人均等割	4,452	1.9	-
株式等譲渡所得割交付金	324	0.0	324	0.0	所得割	106,835	45.7	-
地方消費税交付金	60,268	1.1	60,268	2.8	法人均等割	7,535	3.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,031	1.3	598
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	78,387	33.5	-
自動車取得税交付金	4,101	0.1	4,101	0.2	うち純固定資産税	76,930	32.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5,350	2.3	-
地方特例交付金	416	0.0	416	0.0	市町村たばこ税	28,204	12.1	-
地方交付税	1,918,963	36.4	1,697,942	78.1	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,697,942	32.2	1,697,942	78.1	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	221,021	4.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税 (一般財源計)	2,242,641	42.5	2,021,620	93.0	目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	-	-	-
分担金・負担金	3,631	0.1	-	-	入湯税	-	-	-
使用料	85,171	1.6	-	-	事業所税	-	-	-
手数料	2,632	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-
国庫支出金	316,873	6.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
都道府県支出金	213,322	4.0	-	-	旧法による税	-	-	-
財産収入	25,299	0.5	13,470	0.6	合計	233,794	100.0	598
寄附金	723,349	13.7	-	-				
繰入金	394,343	7.5	-	-				
繰越金	80,728	1.5	-	-				
諸収入	485,562	9.2	138,488	6.4				
地方債	698,091	13.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	76,591	1.5	-	-				
歳入合計	5,271,642	100.0	2,173,578	100.0				

区分		平成28年度	平成27年度
徴収率(%)	現・計	98.6	91.6
	年	99.1	92.9
	年	97.3	86.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	414,881	実質収支	38,556
下水道	153,212	再差引収支	29,624
簡易水道	58,380	加入世帯数(世帯)	531
上水道	-	被保険者数(人)	761
工業用水道	-	被保険者	90
国民健康保険	54,635	1人当り	129
その他	148,654	保険税(料)収入額	383
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	54,562	1.0	-	-	54,562
総務費	1,954,770	37.4	671,489	-	624,679
民生費	608,957	11.6	3,723	-	347,721
衛生費	759,991	14.5	51,583	-	466,409
労働費	54	0.0	-	-	54
農林水産業費	114,659	2.2	51,310	-	62,354
商工費	71,350	1.4	-	-	53,515
土木費	354,037	6.8	228,049	-	157,156
消防費	182,964	3.5	-	-	154,964
教育費	471,829	9.0	213,707	-	305,859
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	654,406	12.5	-	-	570,338
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,227,579	100.0	1,219,861	-	2,797,611

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,351,585	25.9	1,093,129	1,078,458	47.9
人件費	500,573	9.6	456,062	450,098	20.0
うち職員給	304,685	5.8	260,174	-	-
扶助費	196,606	3.8	66,729	58,022	2.6
公債費	654,406	12.5	570,338	570,338	25.3
元利償還金	654,255	12.5	570,187	570,187	25.3
内 うち元金	586,929	11.2	528,794	528,794	23.5
訳 うち利子	67,326	1.3	41,393	41,393	1.8
一時借入金利子	151	0.0	151	151	0.0
その他の経費	2,656,133	50.8	1,434,243	751,649	33.4
物件費	1,201,040	23.0	457,876	380,397	16.9
維持補修費	83,625	1.6	66,550	-	-
補助費等	500,927	9.6	345,613	277,736	12.3
うち一部事務組合負担金	301,175	5.8	246,075	243,375	10.8
繰出金	414,881	7.9	385,806	93,516	4.2
積立金	455,660	8.7	178,398	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,219,861	23.3	270,239	-	-
うち人件費	35,919	0.7	35,919	-	-
普通建設事業費	1,219,861	23.3	270,239	-	-
うち補助	421,366	8.1	79,101	-	-
うち単独	798,495	15.3	191,138	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,227,579	100.0	2,797,611	-	-

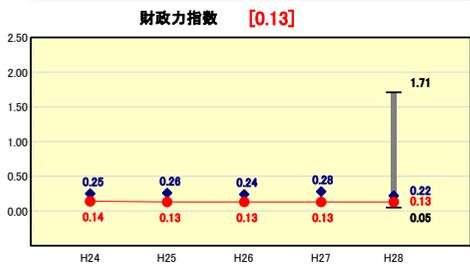
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,094	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,051	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	95.25	km ²	-	%
歳入総額	5,271,642	千円	15.3	%
歳出総額	5,227,579	千円	100.1	%
実質収支	44,063	千円		
標準財政規模	2,101,220	千円		
地方債現在高	6,868,495	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

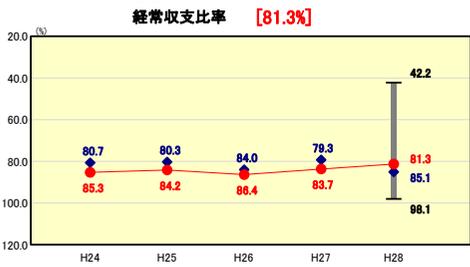
財政力



財政力指数の分析欄

人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度38.2%)に加え、基幹産業である漁業の衰退による財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。
 歳入確保対策としては、北海道と連携しての町税を中心とした滞納整理や町有財産の売却及び水産多面的事業等の漁業振興対策を行っている。
 また、歳出抑制対策では人件費の抑制、事務事業の見直しなどを実施している。今後も継続して職員数の適正配置などによる人件費の抑制や投資的経費の削減などの歳出の見直しを行うとともに、税率などの徴収率向上対策を中心に歳入確保に努め、行財政の効率化をめざし、活力あるまちづくりを展開しつつ財政基盤の強化を図る。

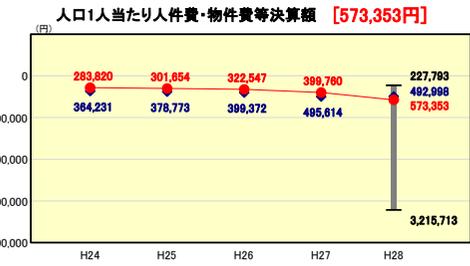
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

公債費の一部繰上償還などを行い、地方債現在高の削減に努めることで、改善が図られている。
 今後、福祉関係経費の増や町税・交付税の減などにより、比率は年々悪化することが予想される。
 今後とも事務事業の見直しを進めるとともに、適正な事業の運営及び計画的な財政運営を図ることで経常的経費の縮減に努める。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費及び物件費が類似団体よりも高く、経年的に増加傾向にあり、今後も退職者の急激な増加等により増加が見込まれている。
 将来的な人件費・物件費の増加を見越して、今後も継続的に事務事業の見直しや職員の適正配置を図ることで、人件費・物件費の抑制に努める。

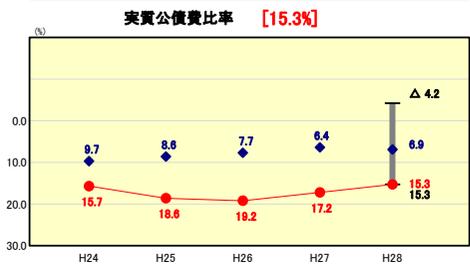
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

昨年よりも比率が15.5%下がっているが、類似団体や全国平均を大きく上回っている。比率が下がった要因として、各種充当可能基金の増加等により減少となった。今後、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進めるとともに、新規事業の実施等について総点検を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

昨年度に対し実質公債費比率は1.9%減少しているが、類似団体や全国平均を大きく上回っている。
 比率が下がった要因として、公共事業などの地方債の償還が終了したため、1.9%減少となった。今後は、中期財政見通しを基に、事業計画の整理や縮小を図り、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業を選択し、起債に頼ることのない財政運営に努める。

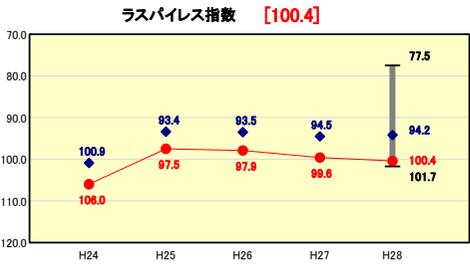
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定年退職不補充等による新規採用抑制等により、職員の適正配置を図っているが、今後も事業の民間委託等による事務の効率化を推進する。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

経年的に見て、徐々に適正な給与水準が達成されつつある。しかし、依然平均を上回っている現状は改善されていない。今後とも、地域民間企業の平均給与状況を踏まえ、更なる給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

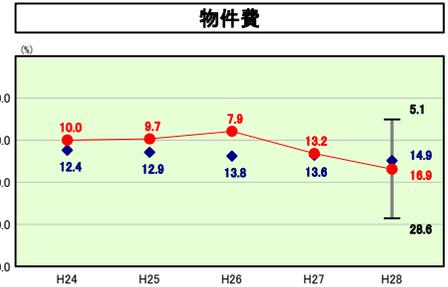
北海道寿都町

経常収支比率の分析

人口	3,094	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,051	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.25	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	5,271,642	千円	将来負担比率	100.1	%
歳出総額	5,227,579	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	44,063	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,101,220	千円			
地方債現在高	6,868,495	千円			



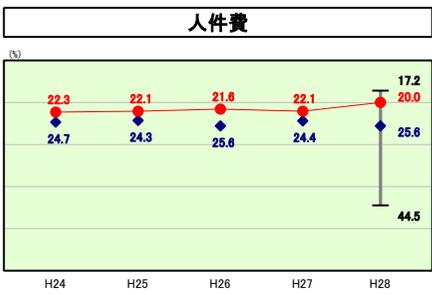
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 43/64 全国平均 14.8 北海道平均 13.6

物件費の分析欄

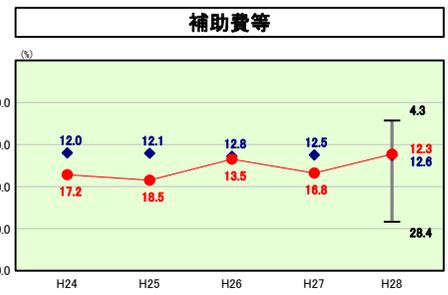
物件費に関しては、昨年度に対し増加している。今後も引き続き、事務事業の改善等物件費の抑制の徹底を図る。



類似団体内順位 7/64 全国平均 23.7 北海道平均 21.1

人件費の分析欄

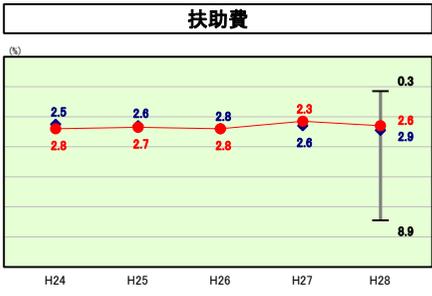
平成16年度から「財政立て直し計画」に基づく人件費の削減を行っているため、類似団体平均を下回っているが、基本給の削減や新規採用の抑制を図り、人件費の適正化を図る。



類似団体内順位 36/64 全国平均 10.4 北海道平均 11.8

補助費等の分析欄

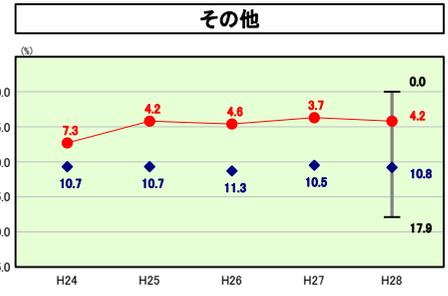
寿都町立寿都診療所の委託料が多いため、抑制が難しいが昨年度よりも下回った。今後も類似団体平均の水準に近づけるよう努める。



類似団体内順位 38/64 全国平均 12.4 北海道平均 11.1

扶助費の分析欄

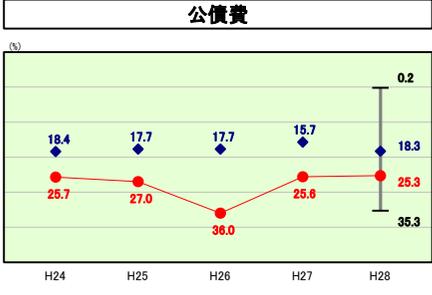
抑制は難しいながらも、適正な財政運営に努め、類似団体平均より下回る割合まで数値の適正化を図ることができた。今後も制度改正を見据えた中で検討を図る。



類似団体内順位 6/64 全国平均 13.5 北海道平均 14.2

その他の分析欄

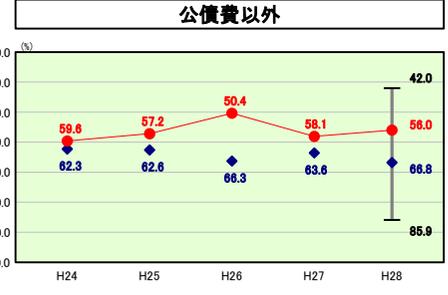
中期財政計画に基づき適正な財政運営に努めた結果が表れ、この数年間を通じて類似団体平均を下回っている。今後も継続して収支の健全化を図り、適正な財政運営に努める。



類似団体内順位 58/64 全国平均 17.7 北海道平均 18.5

公債費の分析欄

昨年度に比べ減少しているが、類似団体平均よりも大きく上回っている。新規地方債発行の抑制を図るとともに、現在起債を発行している事業についても必要度を見極め、将来への負担を少なくするためにも抑制を図る。



類似団体内順位 6/64 全国平均 74.8 北海道平均 71.8

公債費以外の分析欄

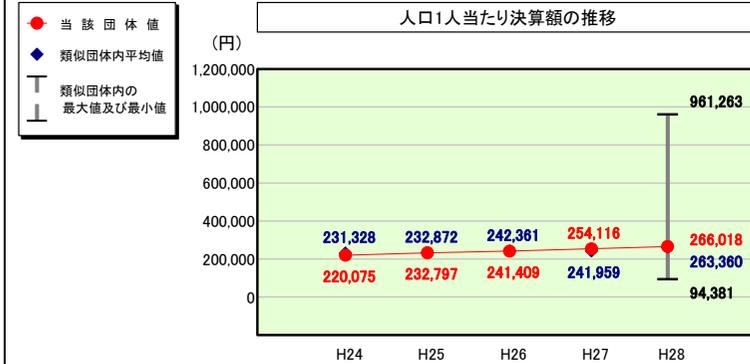
「財政立て直し計画」に基づく財政運営の結果が表れ、類似団体平均を下回っている。今後とも、財政リスク軽減のため、継続して財政の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

北海道寿都町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	500,573	161,788	214,828	▲ 24.7
賃金(物件費)	155,256	50,180	28,178	78.1
一部事務組合負担金(補助費等)	142,342	46,006	24,639	86.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,805	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	36,173	11,691	8,783	33.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,919	11,609	4,830	140.4
▲退職金	▲ 47,203	▲ 15,256	▲ 21,703	▲ 29.7
合計	823,060	266,018	263,360	1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.10	24.72	▲ 6.62
ラスパイレズ指数	100.4	94.2	6.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

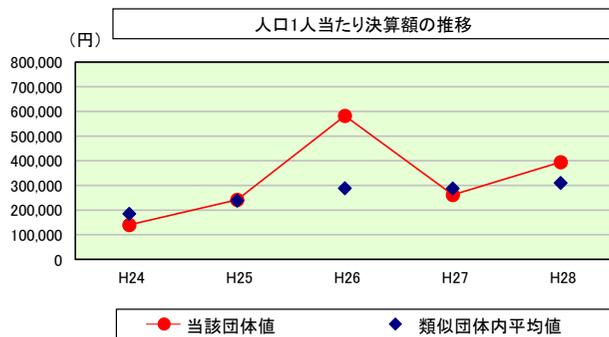


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	654,255	211,459	146,462	44.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	66	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	56	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	150,773	48,731	28,990	68.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,230	1,690	3,973	▲ 57.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	2,332	754	2,172	▲ 65.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	112	36	44	▲ 18.2
▲特定財源の額	▲ 84,068	▲ 27,171	▲ 6,849	296.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 521,286	▲ 168,483	▲ 133,024	26.7
合計	207,348	67,016	41,890	60.0

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	472,520	139,964	▲ 77.2	185,018	▲ 9.1	▲ 68.1
うち単独分	293,234	86,858	▲ 78.7	95,064	▲ 21.5	▲ 57.2
H25	811,448	242,007	72.9	238,802	29.1	43.8
うち単独分	571,718	170,509	96.3	128,562	35.2	61.1
H26	1,896,883	582,223	140.6	288,550	20.8	119.8
うち単独分	410,276	125,929	▲ 26.1	141,525	10.1	▲ 36.2
H27	832,162	262,016	▲ 55.0	287,914	▲ 0.2	▲ 54.8
うち単独分	282,998	89,105	▲ 29.2	146,531	3.5	▲ 32.7
H28	1,219,861	394,267	50.5	310,300	7.8	42.7
うち単独分	798,495	258,079	189.6	157,576	7.5	182.1
過去5年間平均	1,046,575	324,095	26.4	262,117	9.7	16.7
うち単独分	471,344	146,096	30.4	133,852	7.0	23.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

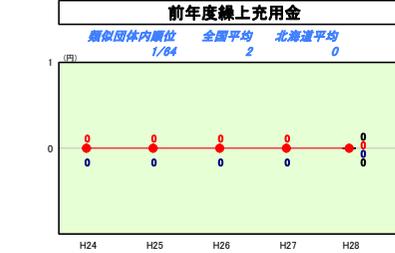
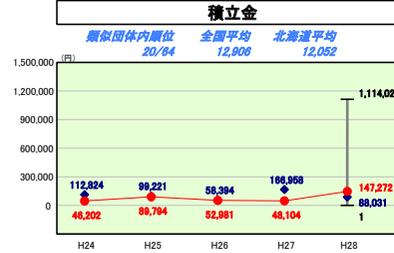
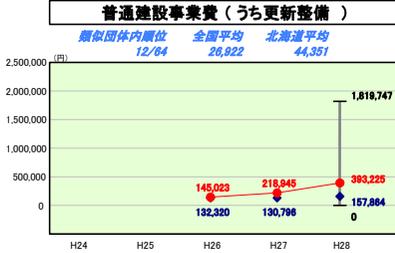
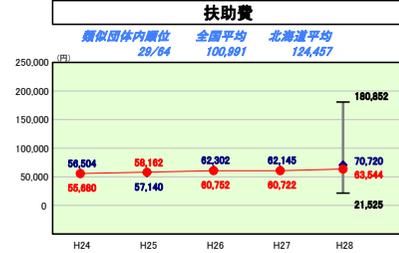
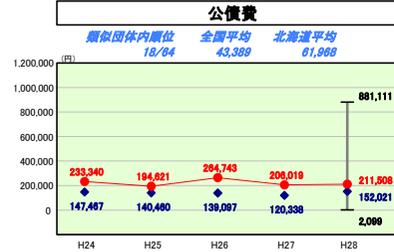
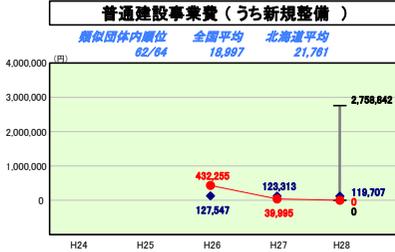
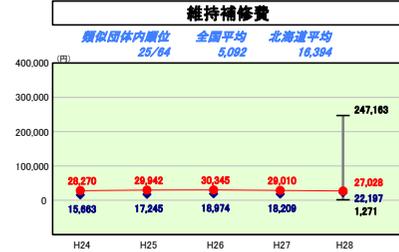
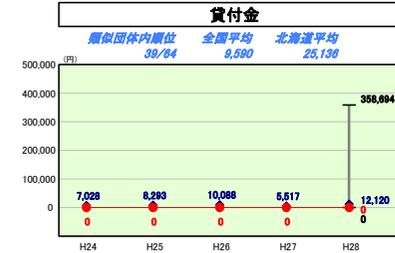
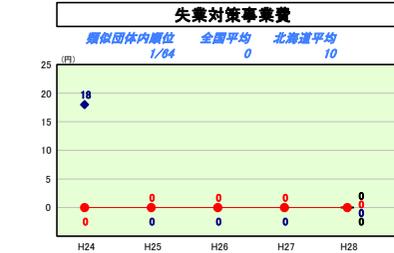
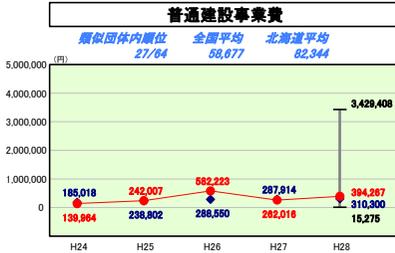
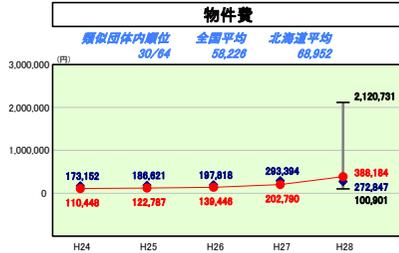
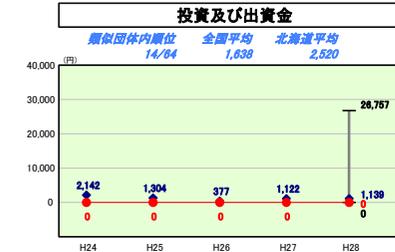
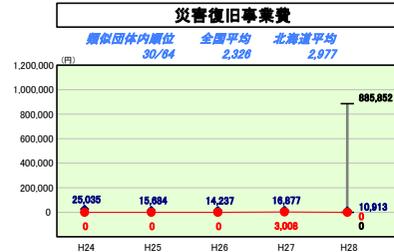
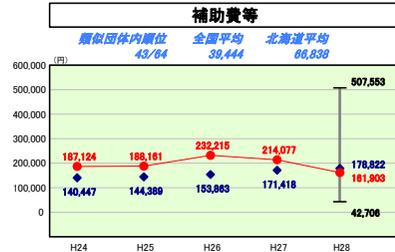
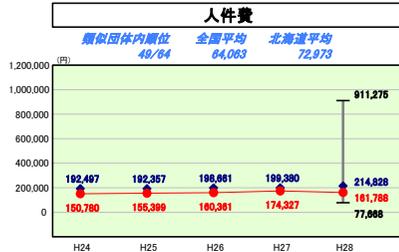
平成28年度

北海道寿都町

人口	3,084人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,061人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	95.25k㎡	実質公債費比率	15.3%
歳入総額	5,271,642千円	将来負担比率	100.1%
歳出総額	5,227,579千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	44,063千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	2,101,220千円		
地方債現在高	6,988,495千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
│ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

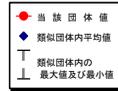
全体的に類似団体平均の水準と同等か上回っているものが多いため、「財政立て直し計画」に基づく健全な財政運営に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

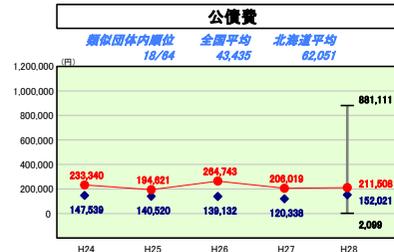
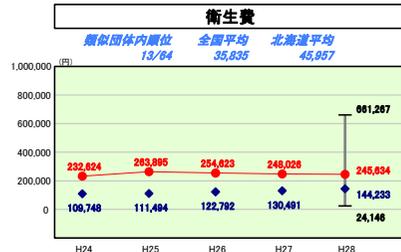
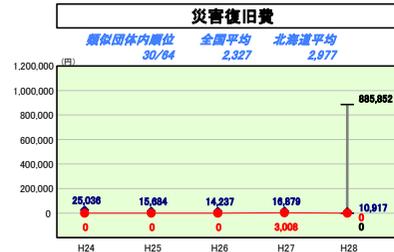
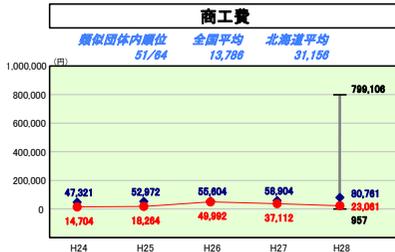
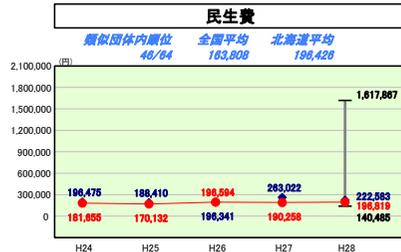
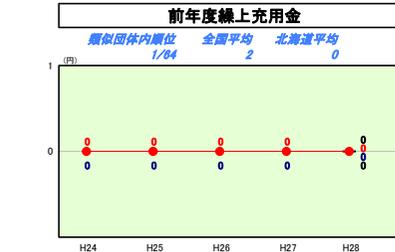
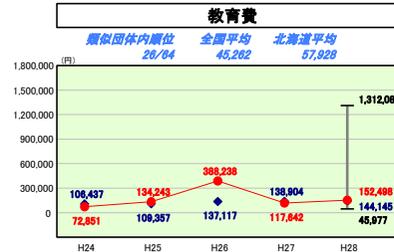
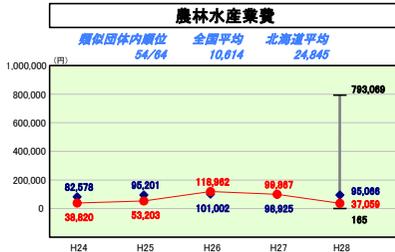
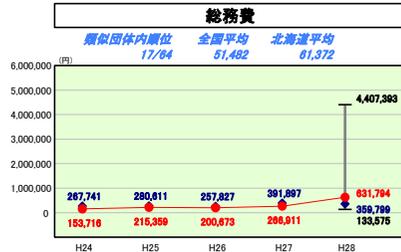
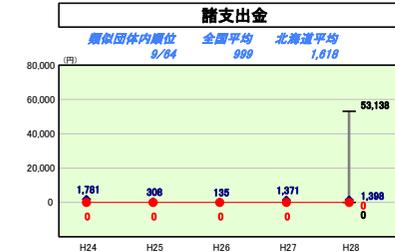
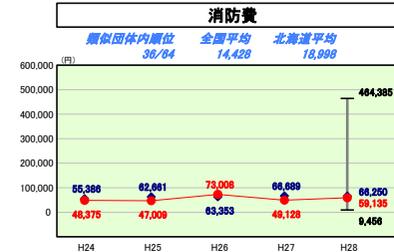
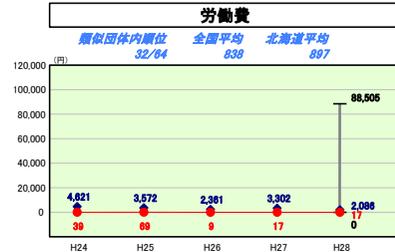
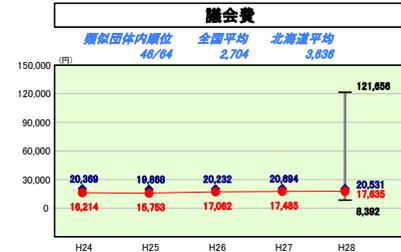
平成28年度

北海道寿都町

人口	3,084人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,061人 (H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	95.25km ²	実質公債費比率	15.3%
歳入総額	5,271,642千円	将来負担比率	100.1%
歳出総額	5,227,579千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
実質収支	44,063千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	2,101,220千円		
地方債残高	6,988,495千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

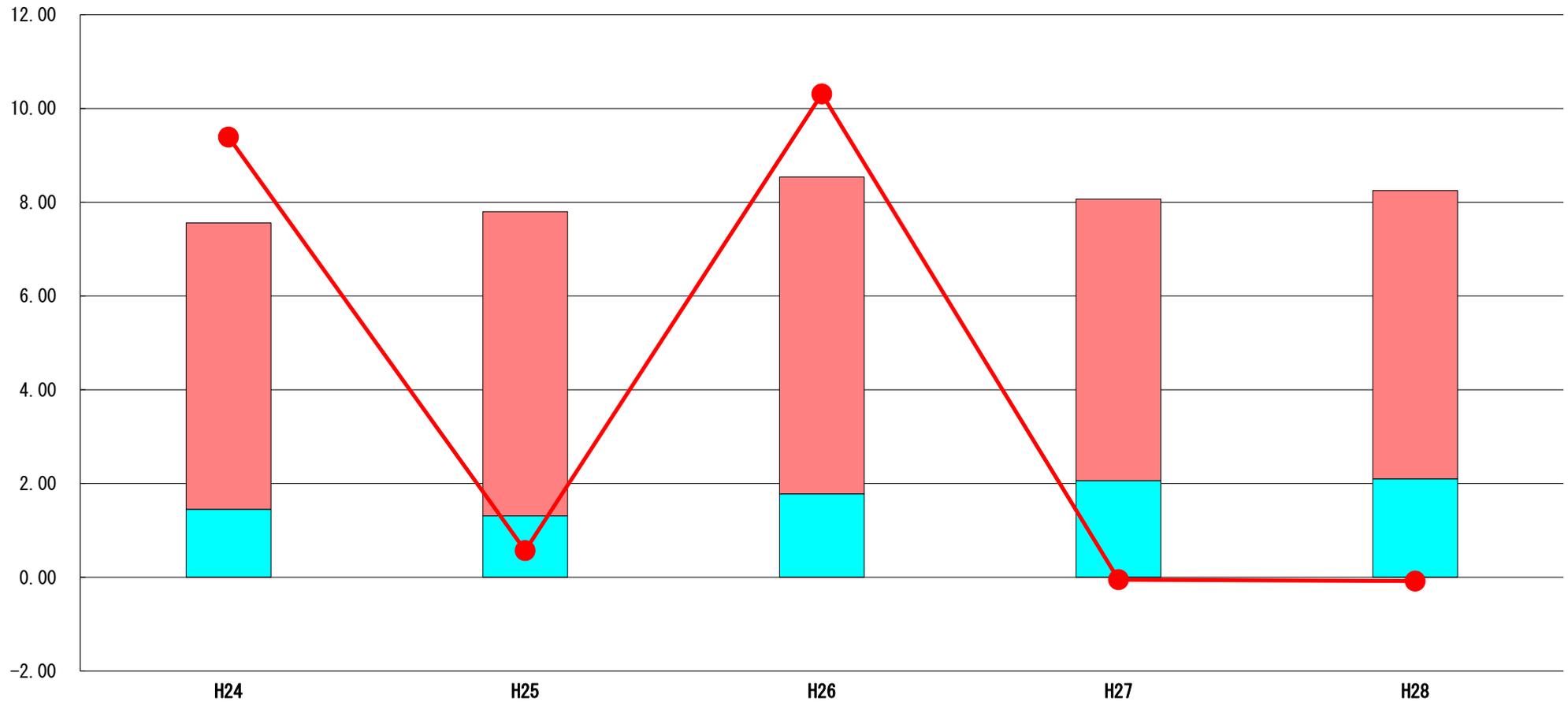
性質別と同様に、全体的に類似団体平均の水準と同等か上回っているものが多いため、「財政立て直し計画」に基づく健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

北海道寿都町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		6.11	6.49	6.76	6.01	6.15
 実質収支額		1.45	1.31	1.78	2.06	2.10
 実質単年度収支		9.39	0.57	10.31	▲ 0.05	▲ 0.08

分析欄

財政調整基金及び実質収支については昨年度とほぼ横ばいであり、大きな変化は見られない。

実質単年度収支額については昨年度とほぼ同額であり、歳入と歳出のバランスのとれた適正な財政運営を行うことができている。

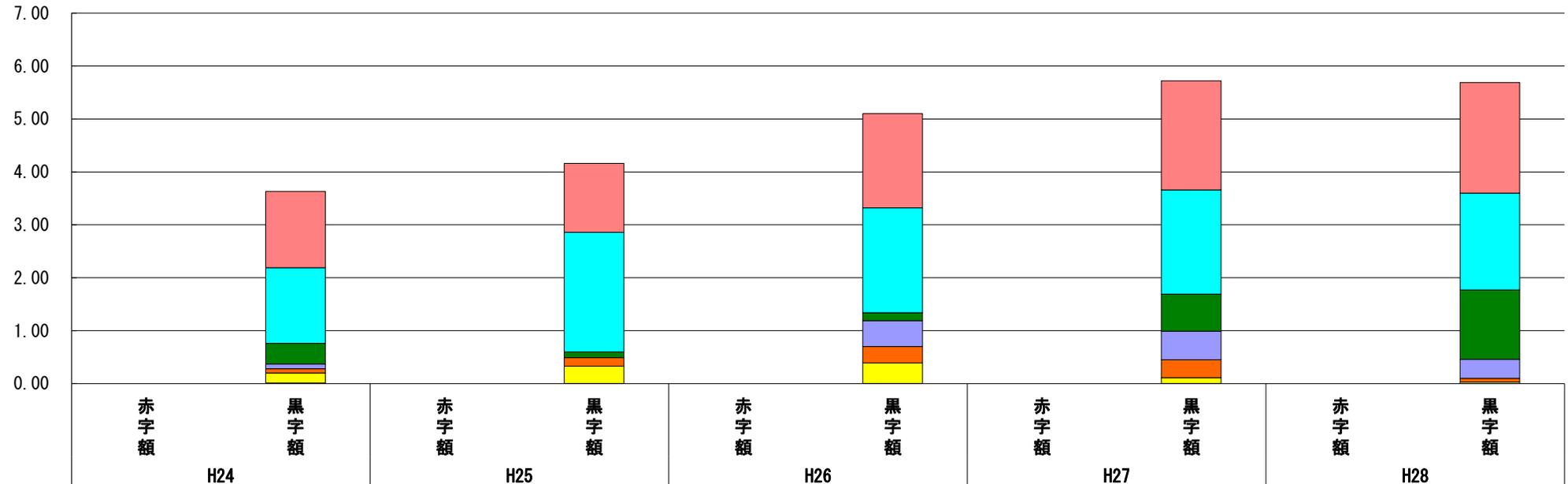
今後も継続して税込等の歳入確保に努めるとともに、継続的に事務事業の見直しを進め、財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

北海道寿都町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		1.44	1.30	1.78	2.06	2.09
寿都町国民健康保険事業特別会計		1.43	2.26	1.98	1.97	1.83
寿都町風力発電事業特別会計		0.39	0.11	0.15	0.70	1.31
寿都町介護保険事業特別会計		0.09	0.00	0.49	0.54	0.36
寿都町簡易水道事業特別会計		0.08	0.16	0.31	0.34	0.07
寿都町公共下水道事業特別会計		0.19	0.33	0.39	0.11	0.03
寿都町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

各会計とも黒字決算となっているが、一般会計から各会計への繰入金があるため、歳入制度の改正の検討も行き、各事業の歳入確保に努めるとともに、財政運営の適正化を図る。

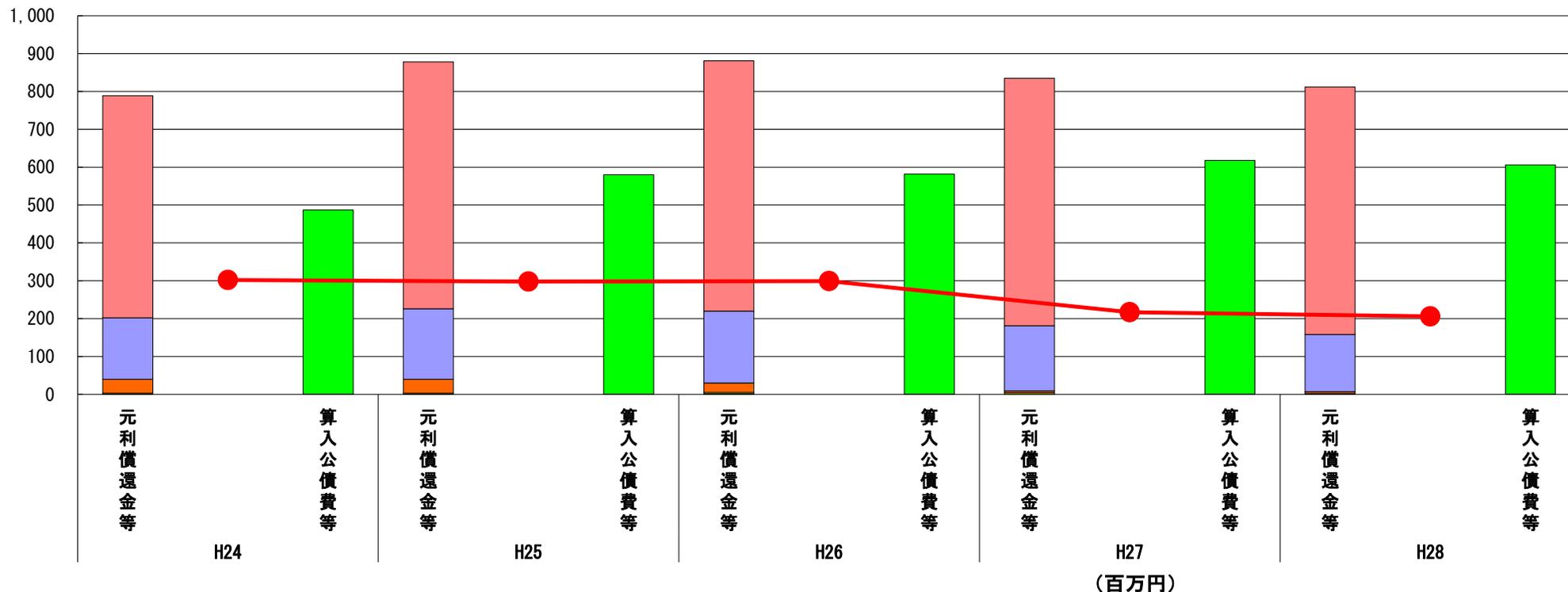
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道寿都町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		587	652	661	654	654
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		162	186	190	172	151
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		37	37	25	5	5
	債務負担行為に基づく支出額		3	3	4	4	2
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		487	580	582	618	606
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		302	298	299	217	206

分析欄

実質公債費比率については、下がっているが、今後増加する可能性が見込まれるため、事業の必要性を見極め、新規地方債の発行を抑制し、健全な財政運営に努める。

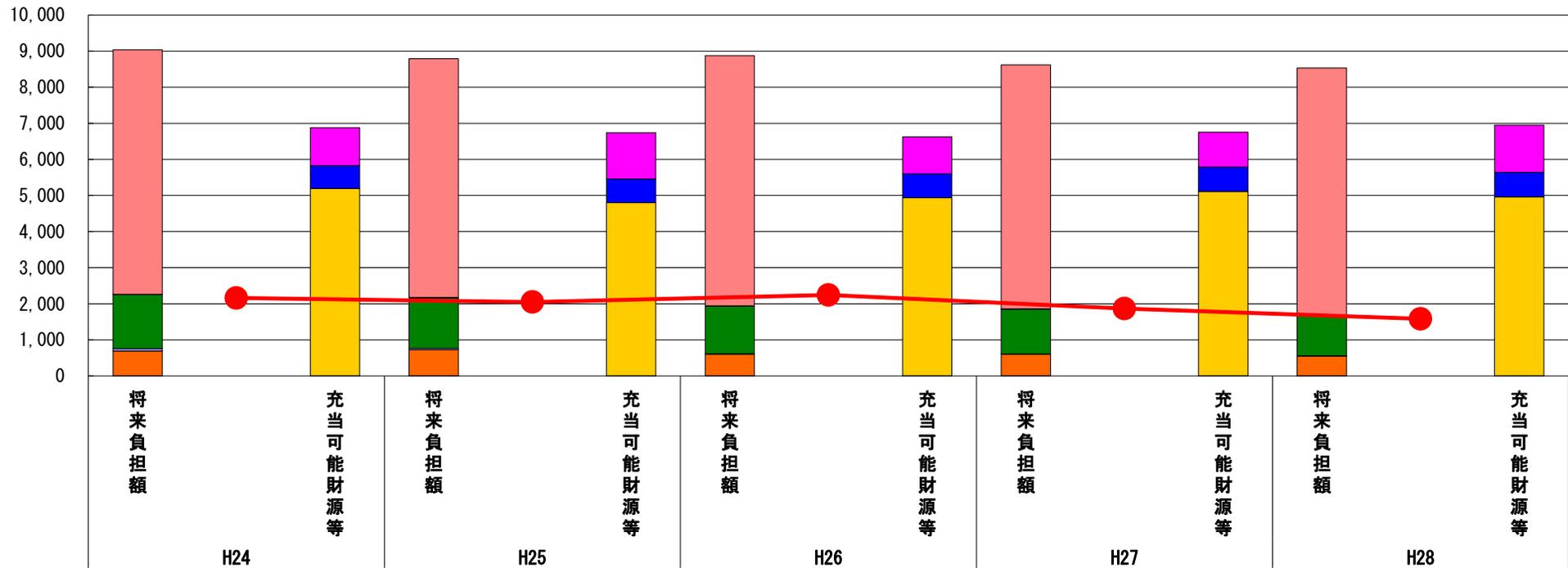
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

北海道寿都町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,774	6,614	6,930	6,757	6,868
	債務負担行為に基づく支出予定額		9	9	9	5	3
	公営企業債等繰入見込額		1,492	1,404	1,315	1,243	1,103
	組合等負担等見込額		70	37	13	9	5
	退職手当負担見込額		691	725	603	603	553
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,047	1,282	1,025	963	1,310
	充当可能特定歳入		637	657	669	677	684
	基準財政需要額算入見込額		5,194	4,800	4,934	5,112	4,957
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,159	2,048	2,243	1,866	1,582

分析欄

将来負担比率については、減少しているが、今後上昇する可能性が見込まれる。充当可能財源の確保はもとより、新規地方債の発行を抑制し、将来への負担を軽減するため、「財政立て直し計画」に基づく健全な財政運営に努める。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

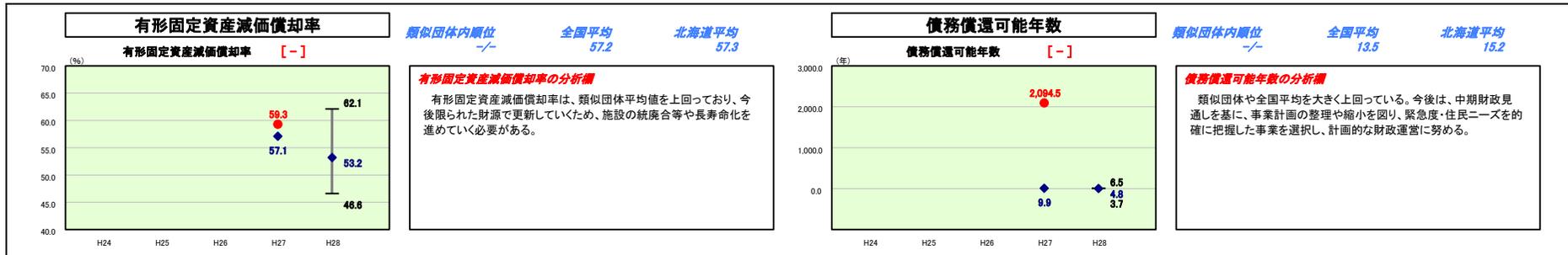
平成28年度

北海道寿都町

人口	3,094	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,051	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	95.25	km ²	実質公債費比率	15.3	%
入総額	5,271,642	千円	将来負担比率	100.1	%
出総額	5,227,579	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質収支	44,063	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,101,220	千円			
地方債現在高	6,868,495	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

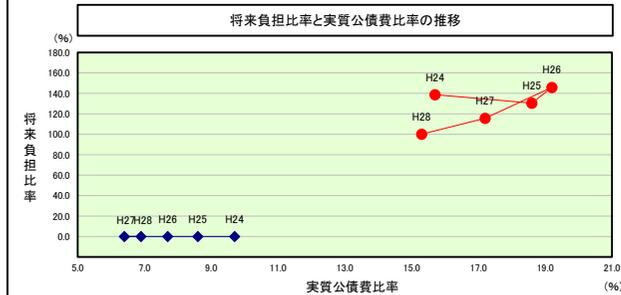


分析欄
類似団体や全国平均を大きく上回っている。後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図るとともに、限られた財源で施設の更新を更新していくため、統廃合等や長寿命化を進めていく必要がある。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率				115.6	
	有形固定資産減価償却率				59.3	
類似団体内平均値	将来負担比率				0.0	
	有形固定資産減価償却率				57.1	

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
昨年よりも比率は下がっているが、類似団体や全国平均を大きく上回っている。新規事業の実施等について総点検を図り、後世への負担を少しでも軽減するよう財政の健全化を図る。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	138.7	130.4	145.9	115.6	100.1
	実質公債費比率	15.7	18.6	19.2	17.2	15.3
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	9.7	8.6	7.7	6.4	6.9

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

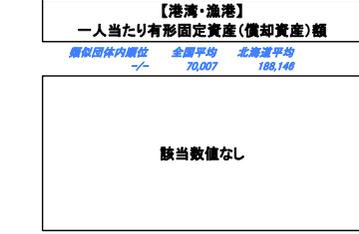
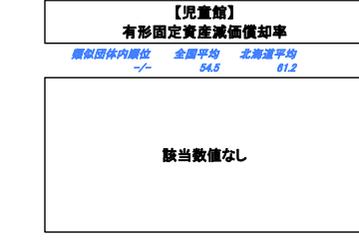
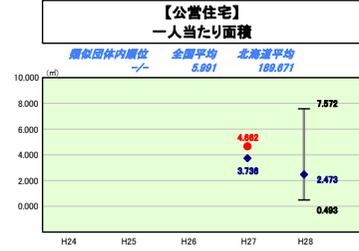
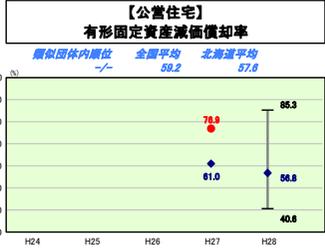
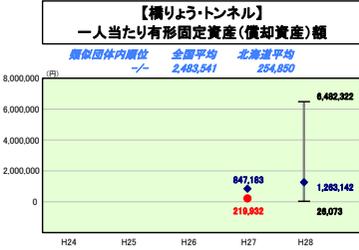
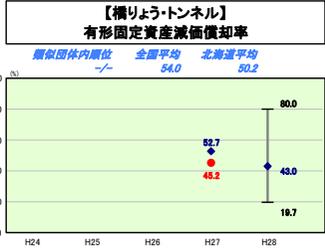
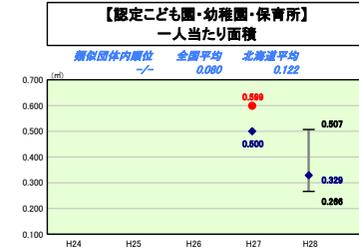
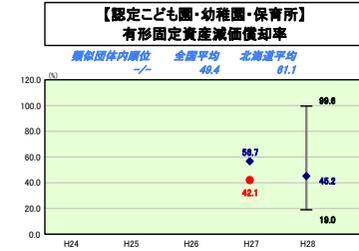
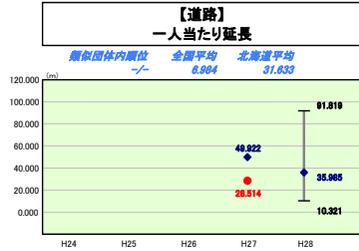
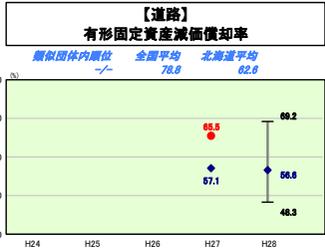
平成28年度

北海道寿都町

人口	3,094	人(H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	3,051	人(H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	95.25	km ²	実収公債費比率	15.3	%
歳入総額	5,271,642	千円	将来負担比率	100.1	%
歳出総額	5,227,579	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実収税支	44,063	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,101,220	千円			
地方債残高	6,989,495	千円			



※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 道路、公営住宅、学校施設の有形固定資産減価償却率が類似団体平均よりも上回っている。今後年数の経過により修繕等が増えることが予想されるため、計画的な財政運営を図り、経費縮減に努める。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

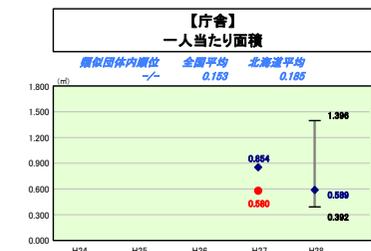
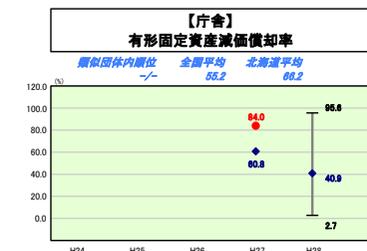
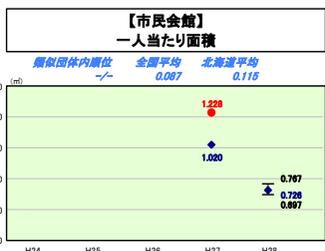
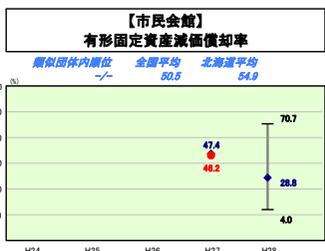
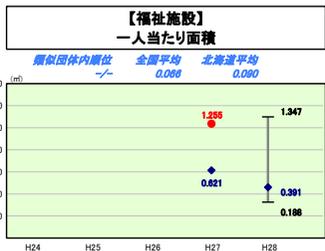
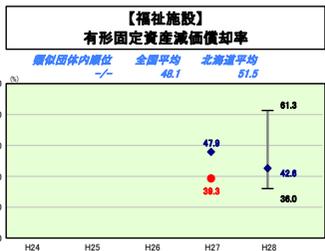
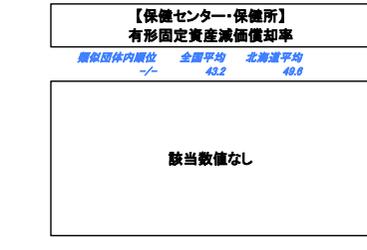
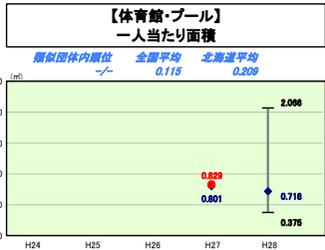
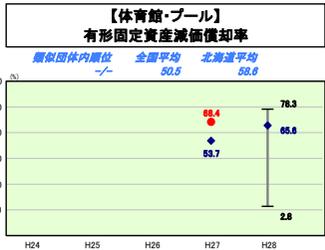
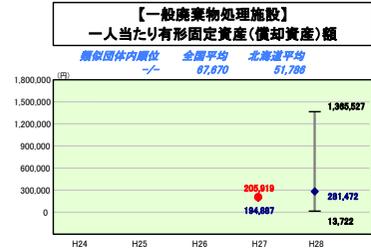
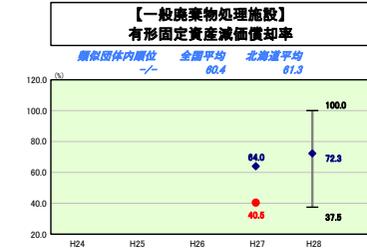
平成28年度

北海道寿都町

人口	3,094	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,051	人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	95.25	km ²	実質公債費比率	15.3	%
歳入総額	5,271,642	千円	将来負担比率	100.1	%
歳出総額	5,227,570	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2	
実質税支	44,063	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	2,101,220	千円			
地方債残存高	6,000,406	千円			



※ 平成30年1月時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖
 体育館・プール、庁舎の有形固定資産減価償却率が類似団体平均を上回っている。今後年数の経過により修繕等が増えることが予想されるため、計画的な財政運営を図り、経費縮減に努める。